

平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は、財政の健全性を判断するための指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することとされています。

また、この各指標が一定の基準以上になった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要になります。

I 健全化判断比率

全ての指標について、早期健全化基準を下まわっています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
相模原市	赤字は無い	赤字は無い	4.2%	27.3%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生基準	20%	30%	35%	

早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、財政健全化団体となり、財政健全化計画の策定・公表をしなければなりません。

なお、平成21年度決算に基づく算定より、相模原市の団体区分が指定都市となり、将来負担比率の早期健全化基準が350%から400%へと変更となりました。

財政再生基準とは

実質赤字比率、連結実質赤字比率または実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、財政再生団体となり、財政再生計画の策定・公表をしなければなりません。また、地方債の発行が制限されます。

詳細は次ページ以降をご覧ください。

○ 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位:千円)

対象となる会計	実質収支額
一般会計	5,531,063
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,752
公債管理特別会計	0
実質収支額 計	5,533,815
一般会計等の実質赤字額 a	赤字は無い
標準財政規模 b	131,995,445
実質赤字比率 a / b	※1 —

※1 実質収支が黒字となり実質赤字額が生じないため、実質赤字比率は算定されません。

○ 連結実質赤字比率

全会計(財産区特別会計を除く)を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位:千円)

対象となる会計	実質収支額	対象となる会計	資金不足・剰余額
一般会計	5,531,063	下水道事業特別会計	1,058,799
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,752	簡易水道事業特別会計	26,807
公債管理特別会計	0	農業集落排水事業特別会計	3,453
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,574,265	資金不足・剰余額 計 ②	1,089,059
国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	10,937	連結実質収支額 ①+②	9,041,010
自動車駐車場事業特別会計	134,754	連結実質赤字額 a	赤字は無い
介護保険事業特別会計	592,262	標準財政規模 b	131,995,445
後期高齢者医療事業特別会計	105,918	連結実質赤字比率 a / b	※2 —
実質収支額 計 ①	7,951,951		

※2 連結実質収支が黒字となり連結実質赤字額が生じないため、実質赤字比率は算定されません。

実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、算定初年度(平成19年度決算)から、全会計で赤字は発生していません。

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位:千円)

決算年度		平成23年度	平成22年度	平成21年度
地方債の元利償還金		20,064,773	19,563,369	19,572,224
準元利償還金		4,855,549	4,618,710	4,124,874
元利償還金・準元利償還金 計	a	24,920,322	24,182,079	23,697,098
特定財源	b	7,224,159	7,406,587	6,380,142
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	c	12,685,585	12,243,047	12,037,071
標準財政規模	d	131,995,445	130,394,063	126,693,932
実質公債費比率(単年度)	$\frac{a-(b+c)}{d-c}$	4.2%	3.8%	4.6%
実質公債費比率(3か年平均)		4.2%	4.3%	4.7%

準元利償還金とは

公営企業債の償還に充当された一般会計等からの繰出金や、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等。

平成23年度は前年度と比べ、元利償還金・準元利償還金が増えているものの、標準財政規模の増額などにより、単年度の比率は0.4ポイント増えましたが、3か年平均では0.1ポイント改善しました。

○ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位:千円)

決算年度		平成23年度	平成22年度	増減
地方債の現在高		222,684,124	207,276,620	15,407,504
債務負担行為に基づく 支出予定額		20,947,927	22,532,170	▲ 1,584,243
公営企業債等繰入見込額		55,547,722	46,979,615	8,568,107
組合負担等見込額		0	0	0
退職手当負担見込額		40,697,391	41,381,890	▲ 684,499
設立法人の負債額等負担見込額		2,443,313	5,922,018	▲ 3,478,705
連結実質赤字額		0	0	0
組合等連結実質赤字額負担 見込額		0	0	0
将来負担額 計	a	342,320,477	324,092,313	18,228,164
充当可能基金額		23,034,643	21,738,173	1,296,470
特定財源見込額		101,106,373	90,305,595	10,800,778
地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額		185,593,680	176,463,276	9,130,404
充当可能財源等 計	b	309,734,696	288,507,044	21,227,652
標準財政規模	c	131,995,445	130,394,063	1,601,382
元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額	d	12,685,585	12,243,047	442,538
将来負担比率	$\frac{a-b}{c-d}$	27.3%	30.1%	▲ 2.8

平成23年度は前年度と比べ、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増額しているものの、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額や標準財政規模の増額などにより、2.8ポイント改善しました。

II 資金不足比率

公営企業会計を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

対象となる会計	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	資金不足は無い	20%
簡易水道事業特別会計	資金不足は無い	
農業集落排水事業特別会計	資金不足は無い	

経営健全化基準とは

資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合、経営健全化団体となり、基準以上となった公営企業ごとに、経営健全化計画の策定・公表をしなければなりません。

算定初年度(平成19年度決算)から、全ての公営企業会計において、資金不足は生じていません。